

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類
連結注記表

計算書類
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

日 本 通 運 株 式 会 社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

A. 連結子会社の数は271社。

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 企業集団の現況 (3)重要な子会社等の状況」に記載しております。なお、株式の取得によりTraconf S.r.l.以下8社を、株式の追加取得により阿波合同通運株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、清算によりOslo Terminalservice A/Sを、他の連結子会社との合併により日通茨城運輸株式会社を、株式の売却により日通ヤマモリ物流株式会社を、連結の範囲から除外しております。

B. 上記271社以外の日通エネルギー関東株式会社以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

A. 持分法適用会社

関連会社 名鉄運輸株式会社以下23社

なお、株式の追加取得により阿波合同通運株式会社を、持分法適用の範囲から除外しております。

B. 上記23社以外の日通エネルギー関東株式会社以下非連結子会社28社及び東京港運株式会社以下関連会社45社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

A. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

B. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に備えるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で計上しております。
- (5) 特別修繕引当金
船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- D. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (2) 完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- E. 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- F. 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。
- G. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年～20年間の均等償却を行っております。
- H. 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3～15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、一部の連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

業績連動型株式報酬制度

1. 取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2016年9月より導入いたしました。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。BIP信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

2. B I P信託に残存する当社株式

B I P信託に残存する当社株式を、B I P信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、327百万円及び65,815株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産				
定期預金	10 百万円		土地	1,222 百万円
建物	532 百万円			
2. 担保付債務				
買掛金	14 百万円		短期借入金他	36 百万円
長期借入金	366 百万円			
3. 取用代替等により取得した有形固定資産の当期圧縮記帳額				923 百万円
4. 保証債務				9,845 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項			
当連結会計年度の末日における発行済株式の総数		普通株式	98,000,000 株

2. 配当に関する事項

A. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,764	60.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	6,724	70.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(注1) 2018年6月28日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注2) 2018年10月31日取締役会決議による「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

B. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議いたします。

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 配当金の総額	8,042 百万円
(3) 配当の原資	利益剰余金
(4) 1株当たり配当額	85 円
(5) 基準日	2019年3月31日
(6) 効力発生日	2019年6月28日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主として社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	173,338	173,338	—
(2) 売掛金	331,586	331,586	—
(3) リース投資資産	119,522	119,851	328
(4) 投資有価証券 その他有価証券	76,055	76,055	—
(5) 買掛金	(173,323)	(173,323)	—
(6) 短期借入金	(17,607)	(17,607)	—
(7) 預り金	(74,421)	(74,421)	—
(8) 社債	(125,000)	(125,835)	(835)
(9) 長期借入金	(257,701)	(259,805)	(2,103)
(10) デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(340)	(340)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：連結決算日における契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

該当ありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額等、時価は次のとおりです。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (※1)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※2)
原則的処理方法	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	50,000	50,000	△ 340

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (※1)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債務 の予定取引	1,021	—	△ 3
	買建 米ドル他		1,275	—	3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	2,077	—	(※2)
	買建 米ドル他	買掛金	5,103	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,663百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場（土地を含む）等を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,698百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、その他損益は1,649百万円（主に固定資産処分益として計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
47,507	△ 1,340	46,167	154,570

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内容は、減価償却によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,749 円 60 銭
2. 1株当たり当期純利益	515 円 13 銭

(注1) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、信託が保有する当社株式は、当連結会計年度末においては、65千株、当連結会計年度における期中平均自己株式数は、67千株です。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - A. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。
 - b. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - B. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
 - C. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - A. 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - B. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - C. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - A. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。
 - B. 賞与引当金
従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
 - C. 役員賞与引当金
役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
 - D. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

E. 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

F. 役員株式給付引当金

業績連動型株式報酬制度における株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

B. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

C. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

業績連動型株式報酬制度

1. 取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2016年9月より導入いたしました。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。BIP信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円及び65,815株であります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 保証債務 135 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 11,684 百万円

長期金銭債権 545 "

短期金銭債務 47,716 "

長期金銭債務 4,317 "

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。

受取手形 1,254 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 44,291 百万円

営業費用 222,760 "

営業取引以外の取引 10,957 "

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数 3,451,466 株

(注) 上記の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式65,815株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	310	百万円
賞与引当金計上額	4,204	〃
退職給付引当金計上額	43,644	〃
減損損失	2,632	〃
未払事業税否認	745	〃
資産除去債務	2,700	〃
関係会社株式評価損等	13,500	〃
その他	4,080	〃
繰延税金資産小計	71,819	〃
評価性引当額	△ 18,528	〃
繰延税金資産合計	53,290	〃

2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 12,808	百万円
退職給付信託設定益	△ 19,325	〃
資産除去債務	△ 417	〃
その他有価証券評価差額金	△ 16,534	〃
繰延税金負債合計	△ 49,086	〃

繰延税金資産	53,290	百万円
繰延税金負債	△ 49,086	〃
繰延税金資産の純額	4,204	〃

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	日通キャピタル㈱	直接100%	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 資金の借入 (注1)	29,208	短期貸付金	7,861
					82,436	短期借入金	10,000
子会社	日通商事㈱	直接100%	同社の製品 を当社が購入	有形固定資産 の購入等 (注2)	2,111	リース債務 (短期)	2,033
						リース債務 (長期)	4,250

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社では、グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。

また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 有形固定資産の購入等については、日通商事㈱の原価ならびに市場価格を勘案して契約により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,752円	47銭
2. 1株当たり当期純利益	381円	28銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、信託が保有する当社株式は、当事業年度末においては、65千株、当事業年度における期中平均自己株式数は、67千株です。